

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24651281

研究課題名(和文) 国際協力ボランティア政策に関する国際比較研究 半世紀の検証と未来への改革と継承

研究課題名(英文) International comparative research on international cooperation volunteer polices
-A study and review of half a century, and the planning of a new volunteer system

研究代表者

澤山 利広 (SAWAYAMA, TOSHIHIRO)

関西大学・国際部・教授

研究者番号：90388885

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、新たな半世紀を見据えた我が国の政府系国際協力ボランティア(国際V)に関する政策提言である。

まず、自己変革の途上にある米国と韓国のV事業に込められた国家戦略等を整理した。次に、ブータン、フィリピン、ガーナを対象に日米韓の国際Vの派遣実績をMDGs等の国際的なコンセンサスを踏まえ、派遣国側のODA大綱等と受入国側の開発計画等と照らし合わせて、傾向と特色を明らかにした。これらの省察を通じて、JOCV隊員の特性を礼節等とし、隊員自身自身にはコンピテンシーの向上が見られた。帰国隊員による国内還元については、専門技術支援とコーディネート業務に加え、社会開発活動に特筆すべき点を見出した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to present the policy proposals regarding our government-affiliated International Co-operation Volunteers (International V).

To begin with, the national strategies of both the USA and Korea for volunteer projects were summarized. Furthermore, the tendencies and characteristics regarding the dispatch achievements of International V of the USA, Korea and Japan to Bhutan, the Philippines, and Ghana, are revealed in the light of the general framework of ODA in the dispatched countries and the development programs of the recipient countries, which is based on international consensus.

Through those reflections, the characteristics of JOCV members are inculcated in a code of conduct, such as civility "reishitsu". Also, regarding members' individual growth, improvement of their competency are seen. The members gave back the benefit. They supported specialized expertise, coordinated operations and social development activities were worthy of special mention.

研究分野：国際関係

キーワード：JOCV KOV Peace Corps Philippine Butan Ghana

1. 研究開始当初の背景

(1) 青年海外協力 (JOCV) と先行研究

青年海外協力 (JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers) は、1957年のイギリス VSO (Voluntary Service Overseas)、1961年の APC (American Peace Corps) に次いで世界で3番目に設立された政府レベルの国際協力ボランティア派遣制度であり、かつての被援助国としては初の取り組みである。JOCV は 1965年の事業開始以来、派遣中の隊員は約 2,600名、活動を終え帰国した隊員 (以下「帰国隊員」) は約 37,000名に上り、APCに次ぐ規模を誇る。JOCVは平和国家を標榜する我が国の理念を具現化した国民参加型の技術協力であり、隊員が草の根レベルで培ってきた友好は、東日本大震災被災地に寄せられた支援からもうかがえるように、今では我が国の貴重な外交資産となっている。

しかし、JOCV事業は、世界規模で進む NGO や自治体、企業等の援助主体の多様化と他国の活動規模の拡大、我が国における ODA 予算の削減、援助実施機関の統合、少子高齢化等の内外の諸懸案に直面しており、変化せざるを得ない状況を迎えている。

JOCVに関する先行研究は、JOCV事務局や(公社)青年海外協力協会(JOCA)、外務省による報告書や事業評価、JOCV参加者・関係者による著作、大学教員や研究グループによるプログラムの有効性等に関する考察が発表されており、これらの論考が様々なギャップや派遣形態、運営等に関する課題を指摘してきた。我が国における他国の国際ボランティア派遣制度についての研究は、APCに関する分析はあるものの、その他の国々の制度については概要をまとめたものにとどまり、これまでの国際ボランティア派遣システムの発展型ともいえる AFC(American Freedom Corps) や WFK(World Friends Korea) については皆無である。ボランティア受入国の視点から日米韓のシステムを比較した研究は極めて乏しい。

(2) 研究の動機付けと研究対象

研究代表者と連携研究者は、共に JOCV 隊員としての活動経験を有する。帰国隊員の共著書の編集を担う等、JOCV 経験を持つ大学教員のネットワーク化を図ってきた。JOCV の歴史、応募要因の分析、帰国隊員の国内還元活動に資する能力の形成等に関する論文を著している。ブータンに関しては、初等教育就学率の決要要因の推計、文化配慮に基づく開発について論考している。フィリピンについては、学生等が参加可能なボランティアプログラムの効果効率的な運用に関する研究実績を有する。

また、JOCV をはじめとする各種ボランティアプログラムの促進を意識しつつ、ブータ

ン、フィリピン、ガーナを訪れる中で、これらの国々の国際協力ボランティアの受入れに差異を認めるに至る。

本研究では、まず日本に加え、自己変革の途上にある米韓の国際協力プログラムを調べ、次にフィリピン、ブータン、ガーナにおける日米韓のボランティアの受容傾向を把握し、その背景を探る。これらの研究を通じて、日本の国際協力ボランティア政策の理念構築の一助とする。

2. 研究の目的

(1) 国際協力ボランティア事業の潮流

近年、国際協力ボランティアの意義は世界レベルで認識されており、アジア及び東欧諸国の中には JOCV に倣った制度を設けている国もある。英米独仏の欧米先進国のみならず、後発の韓国、中国等の主要国も将来への投資としてボランティア派遣数を急進させている。三角協力の枠組みでは、ASEAN 内で専門家やボランティアが融通されており、AU (African Union) においてもアフリカ域内でのボランティア派遣制度の実施段階にある。かたや近年の JOCV 予算は、国内の経済社会状況の低迷のあおり等を受けて減少傾向にあり、派遣総数では早晩、後発国の後塵を拝する状況にある。我が国にとって、国際社会におけるプレゼンスの維持・向上を図る観点からも国際協力ボランティアに関する新たな機軸を示すことは焦眉の急である。

各国がボランティアの増員を進める中で、特にアメリカと韓国はダイナミックな自己変革の途上にある。2001年9月11日の米国同時多発テロ後のアメリカは、APCの倍増と共に、国内外を問わず、ボランティアスピリットを喚起する目的から AFC を立ち上げている。韓国は JOCV をモデルに 1990年に KOV (Korean Overseas Volunteers) を創設している。韓国政府は KOV の強化に加え、2009年に政府系の7つの海外ボランティア事業を WFK に集約して韓国ブランドの強化を図っている。その背景には、世界経済のグローバル化に伴い、国際協力ボランティア事業が経済外交の渦中にあることをあげることができる。今後の企業と国際協力のかかわりは、CSRの一環ではなく、本業で利益を出す BOP ビジネスの市場獲得としての意味を持つことになる。米韓の国際ボランティア政策の分析からは、我が国のボランティアプログラムの制度設計への示唆を得られるに違いない。

(2) 研究対象国の選定理由

研究対象国には、派遣国としての日米韓に加え、受入国研究の対象国としてフィリピン、ガーナ、ブータンをあげる。

フィリピンとガーナは、アジアとアフリカにおけるボランティアの派遣及び受入性向を

明らかにするには適した比較対象と考えられる。日米韓共に国際協力ボランティアプログラムの発足時から両国へは要員を派遣しており、国際機関や助成財団、ローカル NGO との協働プロジェクト等、様々なタイプの事業を展開している。APC はその OB/OG あるいは退役軍人協会による事業を通じて、まさにアメリカン・スピリッツ発揚の場としている。JOCV にとってのガーナは、野口英世記念研究所のような日本の国際協力のシンボルが置かれ、いわば戦前の正の遺産の継承であり、フィリピンは「戦後復興は青年の手で」との当時の民間団体が掲げたスローガンの実践地として、マイナスからのスタートであった。派遣国開拓の道程を辿ることで、今後の内戦や政変直後の国々へのボランティア派遣に役立つヒントが隠されているように思われる。

ボランティア受入国としてのフィリピン、ガーナとブータンとのコントラストは鮮やかである。ブータンでは JOCV のみが受け入れられていることから、JOCV が選好される理由を探るには最適な国である。

JOCV 経験者による国際協力 DNA の継承と制度改革を提案するための萌芽研究

本研究では、JOCV の改革だけを志向するのではなく、引継ぐべき特性を明らかにする。JOCV の起源は民間団体による青年派遣に遡ることができ、他国のボランティア派遣制度よりも技術協力を重視する DNA が脈々と受け継がれている。

本取り組みの研究者及び協力者は、全員が帰国隊員として JOCV 事業に継続的に携わり、任国を研究対象としていることから、様々な人的ネットワークと蓄積された知識・情報を活かして、これまで記録に残されていない事柄を掘り起こすことが期待される。また、それぞれが現在の職業の中で温めている協力隊事業を参考にした教育現場でのサーブ・ラーニングや民間企業、NPO・NGO との PPP 型国際協力ボランティア事業の具体化にも資すると思われる。

本研究は、今後、派遣国及び受入国の対象を広げ、研究者、協力者の拡大を図り、新たな半世紀に堪えうる JOCV の理念を構築するための端緒を拓く思索とすることができる。

3. 研究の方法

(1) 調査先と項目

派遣国研究

JOCV 研究は、文献資料の分析に加え、これまで体系的にまとめられることの少なかった JOCV 事業における PPP の軌跡を紐解き、JOCV の成立過程から現在までの実績と論点を整理する。JOCV との連携実績を持つ国際機関や外務省、JICA、JOCV 事務局、JOCA、(社)協力隊を育てる会、各都道府県別・職種

別・派遣国別帰国隊員組織、自治体関係者、国際交流協会等の政府・自治体及び NPO セクターと、JOCV への現職参加制度を持つ民間企業を対象とした。

アンケートやインタビューの項目には、今日的課題を設定した。具体的には、開発協力の「新興援助国との協力の拡充」や人材育成項目の「被援助国でのボランティア育成」、外交強化では海外から寄せられた東日本大震災被災地支援の源泉となった友好親善等に基づく「予防外交」と、自由な貿易体制の維持、資源・エネルギー・食料の確保、インフラの海外展開、観光立国化、援助国ブランドの発信等の「経済外交」、国内還元では「被災地支援」と「限界地域支援」に着目した。「新興援助国との協力の拡充」が、「被援助国でのボランティア育成」の延長線上の展望であるように、各課題は独立しているのではなく、有機的な結びつきを有している。

「被災地支援」については、東日本大震災発生後の我が国の喫緊の課題が「開かれた復興」であることに鑑み、国際協力ボランティアにおいても、その経験を国内においても活かすことが期待されている。同災害では海外からも多くの支援が寄せられ、JOCV 関係者による迅速で大規模な救援活動が展開された。本研究では、防災サイクルの復旧・復興ステージにおける岩手県や宮城県の被災地と、過去の阪神淡路大震災被災地との過程の比較を行った。

限界地域問題の根本原因は戦後の経済大国化に伴う都市への人口集中による中山間地域等の過疎化と少子高齢化であり、それらに地域固有の要因が加わった現象と考えられる。国土交通省は、全国約 7,900 の集落のうち約 420 が 10 年後に消滅すると予想しており、都市部においてもコミュニティの維持が難しい地域が拡大している。事例研究としては「鹿児島県アジア・太平洋農村研修センター」の位置する鹿屋市や東日本大震災被災地を対象とした。

米韓研究では、JOCV 研究と同様の属性を持つ対象組織や個人にアプローチし、文献の収集と分析、そしてインタビューとアンケート調査のためのフィールドワークを行った。

受入国研究

受入国研究では、資料の収集・分析と共に、現地の政府関係者、派遣中のボランティアやコーディネーター、そして草の根の受益者等を対象に、日米韓のボランティア事業の実態、評価、課題、そして期待等、さらに「新興援助国との協力の拡充」「被援助国でのボランティア育成」「予防外交」に関する項目を設定してインタビュー及びアンケート調査を行った。

(2) 研究体制

研究代表者と連携研究者が異なるボランティア派遣国と受入国を担当し、研究協力者との協働で研究を遂行した。米韓研究は澤山が担当する。

研究協力者のJOCV隊員時の任国と本研究での受入国研究をアシストする国は同一であり、派遣国研究の担当国と分野は、これまでの経歴と学問的専門分野、現職の実務分野を勘案した。研究者の指示に基づき、本研究対象国での地域研究や国内外の被災地支援活動等を行っているJOCV経験者が、資料やデータの整理をサポートした。その他、最新のボランティアの派遣及び受入状況と調査国の現状を知得するために一時帰国者や専門家、実務家等を研究会に招いた。

4. 研究成果

(1)JOCVの現状と本質

JOCVについては、民間レベルから始まった生成の過程を詳らかにし、日本の高度経済成長期と安定成長期の推移を整理した。

次に、JOCV事業の使命である途上国の国づくりと日本人青年の育成について検証した。前者については、近年の応募者、派遣者の動向は、失われた20年と機を逸にする産業構造の変化を顕著に反映しており、特定職種への応募の集中と相まって、途上国からの要請に応えきれない現状を裏付けた。後者については、帰国隊員を対象としたアンケートやヒアリングから、自己の能力の向上を主眼とする留学とは異なり、他者への献身を第一義とする草の根活動を通じて、信念の強さや異文化に対する高い感受性、他者の人間性の尊重、良好な人的ネットワークの構築力等を育てており、高い成果を生み出すための行動特性、すなわちコンピテンシーの向上がうかがわれた。また、日本人ボランティアの特性が時間厳守や礼節等の日本の日常生活で培われてきた行動規範にあることを再認識した。

(2)米韓のボランティア政策からの示唆

近年の米韓のボランティア政策からは、我が国に示唆を与える変革が見られる。アメリカでは2002年以降のAPCを含む国際協力分野と、米国内の治安保持やコミュニティ支援等の活動を包摂するUSAFC(USA Freedom Corps)が機能しており、韓国では2010年にKOV、TPC(Taekwondo Peace Corps)、KUV(Korea University Volunteer Program)等の国際協力ボランティア事業を統合したWFKが、国家戦略としての途上国における韓国ブランド浸透の一翼を担っていることを明らかにした。

(3)日米韓ボランティアに対する受入国の評価

ブータン、フィリピン、ガーナの受入れ三カ国での日米韓の国際協力ボランティアの派

遣実績をミレニアム開発目標や貧困削減戦略書(PRSP)等の国際的なコンセンサスを踏まえ、日米韓のODA大綱等、そして受入れ三カ国の開発計画等と照らし合わせて、それぞれの傾向と特色を検証した。

フィリピンにおいては、JOCVやAPCよりも後発のKOVの伸張が著しい。派遣中の隊員数はKOVがJOCVを上回っており、JOCVの派遣されていた地域や派遣されていない地域へも配置している。各国のボランティアの調整を担うPNVSCA(Philippine National Volunteer Service Cooperating Agency)は、JOCVの伝統的な取り組みである畜産や理数科教育等のプロジェクト派遣をモデルとした他職種を含む地方展開を期待していることから、この要請に応えると共に、日本人青年の育成にも資する派遣システムの構築が喫緊の課題である。その方向性としてフィリピンでは政府系ボランティアだけではなく、様々なNGOや高等教育機関等が活動しており、PPPに基づく派遣モデルの創出に知恵を絞る余地がある。例えば、2013年11月の台風Haiyan被災地では、様々なセクターが復興に取り組んでいる。被災地支援は、JICAの対フィリピン援助方針の重点分野である脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定に含まれ、今後の台風Haiyan被災地の復興プロセスにおいては、東日本大震災被災地でのボランティア活動と対比しながら防災・減災のノウハウの蓄積が望まれる。

ブータンについては、APCとKOVの派遣実績がゼロであることから、JOCVだけが選好される理由を探求した。LLDCからの脱却を最優先目標とする、1987年から始まるブータンの第6次から第9次までの五ヵ年計画と、1988年から2014年まで派遣された376名の隊員の派遣年度、職種、任地に関するデータからは、JOCVがブータン政府の方針である国づくりに符号した派遣がなされたことを読み取ることができた。派遣当初の電話通信網や土木・建築等のインフラ整備から、徐々に初等教育機会の拡充、保健医療の充実、公衆衛生の普及等のBHN分野に移っていることが分かる。また、主要受入先の約30団体からの聞き取りやインタビューからは日本人技術協力専門家等の先人の貢献と、国づくりの中心層になっているかつてのJOCVのカウンターパートの高い評価が、JOCVに対する信頼の礎になっていることがうかがえた。そして、フィリピンに比べ、奥地・僻地での活動事例が豊富である。これらのことがJOCVが選好される主な理由である。

ガーナにおいては、APCの英語教師や理数科教師等の教室型ボランティアの活躍が印象的であった。現地語を用いた教授法をアメリカ本国内での研修とガーナに赴任してからの

現地訓練において修得しており、このことが高いパフォーマンスの要因と考えられる。

(4)国内還元

JOCV による国内還元については、帰国隊員による東日本大震災被災地と鹿児島県鹿屋市で調査を行ってきた。東北での発災直後の緊急援助ステージでは、JOCV 帰国隊員が阪神淡路大震災以降に取り組んできた、前線のプロフェッショナル・ボランティアと後方のボランティアセンターの連携が機能し、復興過程では教育等の社会開発分野における活動を好例にあげることができる。さらに被災地が発災以前から抱えていた限界地域としての課題の改善には、休耕田を活用した取り組みが展開されている。具体的には、被災地域での AU (African Union) ボランティアとの協働と、休耕田で収穫された玄米を用いたマラウイでの給食普及活動である。

鹿屋市の柳谷地区は、公民館を核とした住民総出による自主財源の確保とアイデアの実現による地域おこしのモデルとして知られている。萌芽研究では、さらに国際化による地域おこしを模索するために、鹿児島県アジア・太平洋農村研修センター(カピックセンター)での帰国隊員の活動をモニタリングした。JICA 海外研修生等の海外からの来訪者との交流によって、特に、国際理解教育を通じた教育分野における住民意識の変化や JOCV 志望者を輩出するなどの国内と海外との連携が見られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

澤山 利広、久保田 賢一、久保田 真弓、田村 裕、関西大学現役学生・院生を対象とした青年海外協力隊短期派遣プログラムの開発、関西大学教育研究緊急支援経費、2014、13-24

澤山 利広、久保田 賢一、久保田 真弓、石垣 泰輔、カイト 由利子、他、アジア・オセアニアにおける国際教育プログラムの開発に関する基礎研究、関西大学重点領域研究、2013、1-2・13-20・54-57・69-72・77-79

山本 良太、久保田 賢一、大学教育における異文化間の教育実践の課題と展望、関西大学の実践を事例として(人工知能と知識処理)、電子情報通信学会技術研究報告、2013、75-78

水谷 俊亮、久保田 真弓、NGO の連携活動における媒介者の働き - バングラデシュ文化における事例から - 、多文化関係学会、

Vol.10、2013、117-132

塩谷 京子、久保田 賢一、探究的な学習に対応するための学校図書館における学習環境の要件の検討、日本教育情報学会第29回年会論文集、2013、230-233

時任 隼平、久保田 賢一、卒業生を対象とした正課外活動の成果とその要因に関する研究、日本教育工学会論文誌36(4)、2013、393-405

[学会発表](計1件)

澤山 利広、国際協力型サービスラーニングが育む人材像とPPP (Public Private Partnership)、日本NPO学会、2014年3月16日、関西大学千里山キャンパス(大阪府・吹田市)

[図書](計4件)

澤山 利広 他、(特活)関西国際交流団体協議会、キャパシティ・ディベップメントとは何か、NPO・NGOのキャパシティ・ディベロップメント、2015、3-17

澤山 利広、国際協力サービスラーニングのプログラム化に向けた実践的考察 - フィリピン共和国パンパンガ州の児童養護施設での情操教育協力活動を参考に - 、岩崎 千晶 他、大学生の学びを育む学習環境のデザイン: 新しいパラダイムが拓くアクティブ・ラーニングへの挑戦、関西大学出版部、2014、371-383

久保田 賢一、高等教育を取り巻く環境の変化を考える、岩崎 千晶 他、大学生の学びを育む学習環境のデザイン: 新しいパラダイムが拓くアクティブ・ラーニングへの挑戦、関西大学出版部、2014、1-16

久保田 賢一、大学と社会をつなげるプロジェクト学習のデザイン、岩崎 千晶 他、大学生の学びを育む学習環境のデザイン: 新しいパラダイムが拓くアクティブ・ラーニングへの挑戦、関西大学出版部、2014、343-355

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

澤山 利広 (SAWAYAMA, Toshihiro)
関西大学・国際部・教授
研究者番号: 90388885

(3)連携研究者

久保田 賢一 (KUBOTA, Kenichi)

関西大学・総合情報学部・教授
研究者番号：80268325

久保田 真弓 (KUBOTA, Mayumi)
関西大学・総合情報学部・教授
研究者番号：20268329

(4)研究協力者

金子 洋三 (KANEKO, Yozo)
(公社)青年海外協力協会・会長

福永 敬 (FUKUNAGA, Kei)
(独法)国際協力機構・NGO 連携課・班長

津川 智明 (TSUGAWA, Tomoaki)